

# オーストラリア金融政策（2020年6月）

## 現状の政策を維持

2020年6月2日

### 経済の落ち込みは従前の想定よりも浅くなる可能性

6月2日（現地、以下同様）、RBA（オーストラリア準備銀行）は政策金利と3年国債利回りの誘導目標を0.25%とする現状の金融政策を据え置くと発表しました。声明文で目立ったのは、RBAが経済見通しに対する上振れリスクを認めた点です。前回会合の声明文で今年前半に経済が10%縮小するとの見通しを示していましたが、「経済の落ち込みは従前の想定よりも浅くなる可能性がある」としたほか、5月初旬には労働市場の悪化に歯止めの兆しが出たことやすでに個人消費が回復し始めていることにも言及しています。一方、今後の景気回復の見通しは依然として不確実性が高いとも述べられており、声明文の内容が強くなりすぎないようにバランスを取った印象です。

オーストラリアの3年国債利回りは0.25%近傍で安定した推移が続いており、RBAによる国債の購入は5月4日を最後に、準政府債の購入は5月6日を最後に実施されていません。今なお中央銀行が大量の国債を購入し続けている他の先進国と比較して、足元でオーストラリアの長期金利は高位で推移しています。より高い利回りを求める海外投資家がオーストラリアの国債を購入していることもあり、豪ドルは他の通貨に対して堅調に推移しています。6月2日に発表された1-3月期の経常収支が84億豪ドルの黒字を記録するなど、実需面でも豪ドルに追い風が吹いています。金融市場の安定が続く限り、海外投資家によるオーストラリア債券市場への資金流入は続く可能性が高く、実需・投資需要ともに豪ドルの上昇を後押しすると考えられます。もっとも、豪ドルはリスク回避姿勢が強まると売られやすい通貨であるため、新型コロナウイルスの感染第2波が発生しないか、また米中ならびに豪中関係の動向などを注視する必要があります。

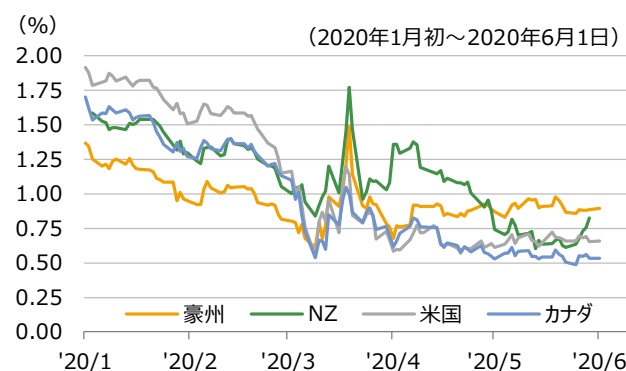
#### オーストラリアの金利と為替



※政策金利は決定日ベース  
 ※3年国債利回りと豪ドル円は2020年6月1日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

#### 各国の10年国債利回り



※NZ（ニュージーランド）は2020年5月29日までのデータ

(出所) ブルームバーグ

#### 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

**金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。**

## むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

### 手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

**【広告審査済】**